

景気の先行指標とされる工作機械受注は、2017年度は内外需併せて1兆7803億円と過去最高額を記録したが、昨年度は米中貿易摩擦による投資抑制などで、1兆995億円と減少。今期も新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、設備投資が一段と冷え込んでいる。

工作機械業界は300社超のメーカーが卸商社、販売店を通じて販売する商流となっていて、古くは卸商社が担っていた販売に伴う

リース業界最前線

③

金融機能をその後リース会社が引き継ぎ、昨年度のリース・割賦取扱高は1750億円。国内工作機械受注額の39%を占める重要な調達手段になっている。

工作機械はマザーマシンといわれ、機械を作る機械。ユーザー層は自動車メーカーに代表される大企業から下請けを担う中小企業まで裾野が広い。高額投資になるため特に中小企業では広くリースが活用されている。ユーザーの50%超が自動車関連産業による需要で、

工作機械リース

モノづくり現場を下支え

自動車メーカーを筆頭としたグローバル化の進展に伴い、工作機械メーカーの内外需比率も07年を境に海外が国内を逆転し、近年は外需が約6割を占める。リース会社も需要のグローバル化と工作機械

メーカーの要請に基づき、中国、アジア、欧米の日系企業や現地企業向け販売金融を、各国の法制度、税制、商習慣を踏まえて支援する動きを拡大している。一方、国内では環境に配慮した省エネルギー

機種、操作性の追求、操作者の安全装備を確保したハイエンド機種（複合加工機、五軸マシニングセンターなど）の開発が進められているが、中小企業には受注の長期展望が見通しにくく、投資に二の足を踏むことで入替がなかなか進まず、モノづくり現場のピンチやロボットを絡めた合理化・生産性向上・効率化の促進だ。工場全体をIoTを絡めたネットワークで管理し、人員不足をロボットでカバーするといったモノづくり現場の変化、これに伴う機械の稼働状況の見える化、ダウンタイム削減、プロセスやメンテナンスコストの最適化など工作機械の使い方の変化が見込まれる中、リース会社は、レンタル、従量課金、サブスクリプション（定額制）といったユーザーの使用ニーズに沿ったファイナンスサービスの提供が一層求められるようになる。



三井住友ファイナンス&リース常務執行役員

海老原 良宜

（隔週木曜日に掲載）